2019/08/07 前川道博

上田市地域づくり人材育成講座実施案

１．講座の目的

上田市内の住民自治組織のリーダーを対象に、10 年先、20 年先を見据え、住民主体による地域づくりが進むよう、「防災」をモデルテーマとして住民参加型の地域づくりがいかなる方法で進められるか、持続的に情報が地域住民どうしで共有できるようになるかを学ぶ講座を実施する。

2. 講座で考慮するいくつかのポイント

(1) 少子高齢化が及ぼす影響

住民自治組織の構成員が高齢者で占められている状況では、未来につなげる地域づくりのビジョンが描けない。懸念すべき課題は、第一に次世代となる若い世代との交流がないこと、若い世代の参画なくして持続的な地域づくりはあり得ないことである。第二に未来に向けた情報共有・蓄積の手段である ICT 活用の認識が持ちにくいことである。情報共有の手段の面でも ICT が標準の若い世代とは著しいギャップがある。

(2) 分野横断・世代間交流を阻む慣習の壁

従来、地域活動などは自治会（狭い地域）ごと、分野別（部会ごと）になされてきたきらいがある。若手・働き手の世代が地域活動に関わる契機がないまま、高齢化世代の割合が増えているため、地域活動＝高齢者の活動と化しているのが実情である。先住者、転入者との関係が遊離している状況も重なることもこの傾向に拍車をかけている。

地域活動に必要な連携は希薄になりつつあり、このままでは地域活動は立ち行かなくなる。分離・分断したこれらの相互交流の輪を構築することが必要である。

(3) 情報共有・知の共有を阻む壁

現代の地域社会においては世代間での情報・知の継承や共有はなされていないため、地域と住民の関係の希薄化は否応なしに進行している。地域の情報源となる資料・データも紙媒体に膠着しており、口伝の情報も少なくない。これらは現世代を最後に途絶えることが避けられない。

3. 講座の方針

(1) 講座の目的の再確認・共有

10 年先、20 年先を見据え、現行のリーダーが地域活動を面白いと感じられるものにし、地域活動に主体的に参加してくなる地域の人材を増やすことが急務である。やがてはそこに若い世代が参加して世代間の継承ができるよう進めていく必要がある。

今年度は、誰もが関心を持ちやすい「地域の防災」をモデルテーマとし、具体的に地域の

情報をどのように皆で発信し共有し合えるかを学ぶものとする。

(2) モデルテーマとしての「防災」

地域の誰もがコミットできる地域課題として「防災」を取り上げる。「防災」で学ぶことにより、それが防犯・防災、福祉、子育て・教育、環境整備など諸々の地域課題に援用できることをリーダーに理解してもらい、各自治組織内での活動の励起化に役立てる。

(3) 次世代に受け継ぐ地域づくりの接点となる学生との対話促進

自治組織を担う現世代が現実に地域の次世代と話し合ったり、地域活動をコラボすることは現実に不可能に近い。それでは地域自治活動を次世代につなげることができない。そのため、次世代と同年代の学生と直接対話し、世代間ギャップを知ることにより、具体的にどうすれば次世代とつながり、地域づくりを受け渡すかを現在のリーダーが率先して真摯に考え、具体策を講じていく必要がある。

(4) 情報共有・知の共有手段としてのデジタルコモンズ

少子高齢化など社会状況の変化により、口伝による共有、紙依存の情報共有には限界が生じている。デジタルネイティブが社会の主軸となる今後の時代においては根本的に情報・知の共有の手段としてデジタルな場所を共有地（コモンズ）とするデータの共有が欠かせないものとなる。

4. 講座実施案

次の 5 回構成で講座を実施する。

★第 1 回　地域づくりの要諦、住民自治の限界、今後の期待を考える

10 年先・20 年先を見据えた地域づくりの重要性

・価値観の異なる次世代に受け継ぐ

・自治会→住民自治組織への移行の見通し：広域な地域での自治単位の再編

・自ら喜んで地域活動をするボランティアマインドの醸成→自分たちから変える

★第 2 回　次世代に受け渡せる地域づくりとは？　若者（学生）と対話して考える

次世代（学生世代）は何を考えているのか、何をすると住民自治に参加できるのか

・リーダー世代が考える住民自治の課題（若干名から提起してもらう）

・学生世代が考える住民自治の捉え方（学生有志若干名）

・グループワークによる意見交換→何が必要かを引き出す

★第 3 回　地域の「防災」情報はどう共有するか？

地域課題の共通項「防災」にどう住民が参加できるか、未来のビジョンを描くか

・地域防災の課題提起：（長野県の防災担当から話を聴く）

・今進んでいる地域防災の実践的支援（先進地域の話を聴く）

・デジタルコモンズの活用：公共のオープンデータ活用、分野横断、全世代参加、将来の情報共有プラットフォーム

・（宿題）地元の危険個所をスマホで写真に撮ってくる）

★第４回　防災情報・発信共有ワークショップ　スマホで防災情報を発信しあってみる
　地域の情報を共有する方法としてのデジタルマップ
　　・各自が撮ってきた危険個所の画像をマップに登録して見合ってみる
　　・各部会での情報を載せ合うと実用性がさらに向上し、自治組織エリアを越えた広域な情報の共有にも役立つ
★第５回　「防災」から地域づくりをどう進めるか
　住民が防災対策・情報の共有に喜んで参加するには？　を考える
　・どうすると共有・活用が進むかを皆で考える（ミニワークショップ）
　　※学生がファシリテーターになって進める
　・次年度の住民自治組織活動の方向づけを考える→次年度事業計画に展開する

5. 実施スケジュールと会場

第１回　11/11(月) 14:00～16:00　会場：長野大学内
第２回　11/22(金) 14:00～16:00　会場：長野大学内　※前川ゼミ時間帯と重ねて実施
第３回　11/29(金) 14:00～16:00　会場：長野大学内　※前川ゼミ時間帯と重ねて実施
第４回　12/06(金) 14:00～16:00　会場：長野大学内　※前川ゼミ時間帯と重ねて実施
第５回　12/13(金) 14:00～16:00　会場：長野大学内　※前川ゼミ時間帯と重ねて実施

6. サポート体制

(1) 学生サポートチームの編成

　前川ゼミをはじめ、長野大学内の学生有志による本講座のサポートチームを編成する。学部横断のメンバー構成が望ましい。講座運営、特に若者の地域参加・貢献の接点でアドバイザリーに地域リーダーと関わる。

(2) 記録と記録の活用の実践

　学生がスタッフとなり、講座のビデオ記録、講座内容のドキュメント化を行う。これらはネット上にデジタルアーカイブとして保存・公開する。

(3) デジタルコモンズの試行的実施

　構築予定の「信州デジタルコモンズ」を本講座の情報・発信共有ワークショップに適用し、紙ベース、業者頼みの従来の方法よりも有効であることをリーダー諸氏に感じていただく。この点は次世代への受け渡しで特に大切になる点を理解していただく。

　「信州デジタルコモンズ」はそのまま公開しつつ、継続して利用できるよう対処する。

　受講後、リーダー諸氏には、各組織で来年度の部会活動等に講座で得た知見・方法を活かしていただけるよう、助言的な面でもサポートする。